

世界のIT事情 フィリピン編

約7,000もの島からなり、海を挟んで日本とも近い島国。テロや政情不安もひと段落した現在、経済も都市整備も活性化されたフィリピンに、世界の企業が注目する。

急激に進むブロードバンド、無線LAN化 国民総スマホ時代に突入

海に囲まれ、国土面積は我が国の面積の8割程度となる約30万km²の島国、フィリピン。海外への貿易輸出割合は対日本が22.6%で輸出国中最大のシェアを握るなど、日本との経済的な関係は深い。そして、日本と同様に、政治的、経済的、軍事的にアメリカと深くつながる国でもある。一方、フィリピンはASEAN唯一のキリスト教国で、国民の83%がカトリックである。国語はフィリピン語だが、公用語として英語も用いられている。

そんなフィリピンのブロードバンド世帯普及率は、まだ24.5%（2013年）に過ぎない。5年前と比べると倍増しているが、東南アジアの平均普及率26.1%よりも下回る。しかし、無線LANサービスのエリアは拡大しており、2014年には、全国の飲食店やショッピングモールなど、3,000カ所以上でWi-Fi接続が可能となった。

携帯電話普及率は106.8%にもなり、スマートフォン普及率も2015年中には50%に達する見込みだ。インターネットへのアクセスは、モバイルデバイスからというのが当たり前になりつつある。また、ビジネスマンには英語圏への留学経験者が多く、利用者の半数は英語サイトを閲覧している。ソーシャルメディアとしてはFacebook

が94%のシェアを誇る。

急速に進むICTデジタル戦略 島国の課題は通信網と防災

フィリピン政府は、2011年のICT振興計画により、2020年までに国内のIT産業規模を500億ドルとする計画を掲げ、通信網とITインフラの整備に大規模な投資を行なっている。さらに、2013年には「e-Government」の導入に向け、100億ペソ（当時のレートで約230億円）を割り当てている。

近代化が進むフィリピンでは、三輪タクシーのトライシクルもハイテク化が進み、電動三輪タクシーも登場。電動三輪タクシーは、日本企業から技術提供されており、バッテリー状態や走行距離、ルートなどの情報を制御できる。東南アジアで横行する運賃不当請求も、課金認証により防ぐことが可能だ。

また、フィリピンは地震の多い島国という点で、日本と共通する部分が多い。そこで、日本政府と企業の支援により、衛星通信を使った「広域防災システム」を構築中だ。これは、全国40カ所に強震計、20カ所に潮位計を設置し、データをリアルタイムで「フィリピン火山・地震研究所」に送信するというもの。データの変化から火山噴火や地震の予測が立てやすくなる。防災に力を入れることは、フィリピン進出を考える海外企業にとっても安心感を与えることになる。

参考資料：『現代フィリピンを知るための61章』（明石書店）、『日本人が意外と知らないアジア45カ国の国民性』（PHP研究所）